

漁業社会研究の視角

——漁船における集団研究——

若 林 良 和

1. はじめに
2. 漁村研究の軌跡
3. 漁業社会研究の意義と集団研究
 - (1) 漁業社会研究の系譜と意義
 - (2) 漁船単位の集団研究
4. 漁撈集団に関する分析
 - (1) 海上における集団生活の特性
 - (2) 集団の船内階層
5. 結びにかえて

1. はじめに

現代の日本漁業は、数多くの課題を内包しながら存在している。たとえば、高度経済成長による漁業従事者の減少、それに伴う従事者の高齢化や後継者不足、公害や養殖漁業の発達による漁場破壊、消費者の魚離れ、オイルショックによる燃料費の高騰、魚価の低迷などがあり、未解決のまま現在に至っている。それに追い打ちをかけたのが、200海里体制による日本漁船の操業規制や捕鯨漁業の全面禁止、円高による影響などの課題である。国際的にも日本漁業が厳しい状況下にあるのは周知のとおりである。

ところで、漁業、漁民に関する社会学的研究は、従来、村落社会学において取り上げられてきた。とりわけ、漁村社会を対象にして研究が進められてきた。それも、農村研究に比べ、戦後に著しく遅滞して研究が開始されたが、鋭

意、その研究が押し進められている。

本稿では、それらの先行研究を整理した上で、実証的なデータをもとに、新たな研究視角を探ってみたい。

2. 漁村研究の軌跡

漁村研究が本格的に始まったのは、戦後である。1954年、竹内利美の「漁村の社会学的な研究などは、きわめて近年におこったもので、隣接諸科学における研究が漸く進むにつれて、次第に漁業集落（漁村・漁港）の社会学的解明の必要が感ぜられ、専門的な研究者も多少あらわれて、ようやく独自の研究分野と認められるに至ったにすぎない⁽¹⁾」という指摘が端的にそれを物語っている。

この分野が、農業・農村研究に比べて立ち遅れた理由についても、竹内は言及している。⁽²⁾すなわち、近世日本における漁業学の伝統性や、漁業、漁村に関する基礎資料の集積がなかったこと、行政レベルで水産行政に独自性を持ち得なかったこと、水産研究上の社会科学的研究の独立性や、諸外国の系統的研究がなかったこと等を掲げている。

その後、幾多の研究者によって地道な調査研究が進められて現在に至っている。⁽³⁾ここでは、系統的な研究、体系的な把握を試みようとした成果を概観してみよう。⁽⁴⁾

まず、最初に漁村社会学の体系化を目指したのは、斉藤兵市である。3つの立場（仮説）と10項目の基本的課題を提示し、それらの実証的研究を通して、漁村社会学の体系を樹立しようとした。その3つの立場とは、（1）純漁村（漁業部落）の生活構造や人間関係の性格、（2）漁場集団の構成と機能の分析による漁村の社会統制や雇用関係の変遷、（3）漁村における人口移動の性質、である。⁽⁵⁾さらに、漁村の集団構造を農村のそれとの対比を求めて、10項目の課題より、漁村の独自性を析出することを試みている。

また、ほぼ同時期に、竹内が「漁業集落社会を独自の研究領域とする村落社会学の一部門⁽⁶⁾」として、漁村社会学の確立を提言した。体系確立のために、

「漁村の生活基盤」や「漁業生産の基底」などの10項目を示し、その実証的研究から理論体系化が進められるべきだとした。

次に、山岡栄市が山陰の漁村を中心にして、漁村社会学の体系化を試みた。この研究は、村落社会研究の空白部分を埋める先駆的研究であると評価されている。⁽⁷⁾山岡の漁村研究は、「漁業も含めて漁村社会の全体構造を追求しようとするもの」であり、「漁村社会内の微視的研究」と「漁村社会外の巨視的研究」を含んだ包括的把握を行なっている。その研究視角として、3点が詳述されている。すなわち、(1) 漁村を農村との連続面において把握すること、(2) 漁村を都市的市場圏との関連において把握すること、(3) 漁村をとくに共同体として把握すること、である。それに、山陰の漁村を歴史的な社会経済的要因の変化に着目して、「漁港漁村、砂浜漁村、廻船漁村」の三類型を呈示した。⁽⁹⁾その上で、漁村社会の構造論、変動論を展開したのである。

続いて、益田庄三の歴史的な資(史)料と各地の実態調査にもとづく研究がある。益田は、まず、漁村の原型を徳川藩政期に求めて、その社会構造を究明した。⁽¹⁰⁾漁村の形成と伝統の確立を課題にし、近世地方文書を用いて研究を進めた。そして、この漁村(沿岸漁村)が明治から昭和40年代までの社会変動に伴って、どのように変化したかという点を明らかにした。⁽¹¹⁾加えて、俗信を手がかりに歴史社会学的に分析し、漁村の生活慣習の持続と変容の過程に関する把握を試みたものがある。⁽¹²⁾

さらに、川越淳二や牧野由朗、中田実らによって、志摩漁村のインテンシブな調査⁽¹³⁾がなされ、理論化が進められた。ここでは、資本主義の発達による漁民層分解、漁村の変化・再編など様々な視点が示されている。

また、柿崎京一が前述の牧野らをはじめとする11のモノグラフを比較検討し、2つの近代漁業村落類型を行なった。それらは、漁村の4つの変動要因(漁撈技術、市場、漁業権、漁民の生活意識)から析出した「組合部落」と「企業部落」である。⁽¹⁴⁾その上で、大企業進出による「組合部落」の変貌過程を明らかにした。

最後に、天津昭一郎、酒井俊二の研究がある。天津・酒井は、「漁村ではなく水産業の社会学的研究」を標榜する。⁽¹⁵⁾すなわち、「水産業組織の全体関連的考察」、「広域地域内各種集団の全体関連的地域的統一性の注目」、「組織の変動理論」の確立」といった理論的課題のもとで実践的課題を提示して、調査研究を進めた。多くの実態調査から、高度経済成長による急速な漁村の変化が進み、「組織の恒常的稼動に関する動的機能的要件」を欠く伝統的漁村共同組織の多くは解体したという仮説を示している。

以上、粗雑ではあるが、漁村社会に関する基本的な研究成果を追ってみた。これらの優れた先学の蓄積の上に、村落社会学の一部門としての漁村社会学が確立され展開されているわけである。

3. 漁業社会研究の意義と集団研究

(1) 漁業社会研究の系譜と意義

先学の成果をもとに、筆者の原則的な研究視角を提示したい。その視角とは、漁村社会ではなく、漁業社会として捉え直すことである。

漁村社会学の前進、止揚を意図した考えは以前に川越や山岡が示している。⁽¹⁶⁾しかし、山岡によると、その後「討議の段階にいたらぬまま今日に及んでい⁽¹⁷⁾る」という。現代の漁業に加えて、水産加工業や水産流通業を含めた、よりグローバルな視点が求められてしかるべきだというのが、筆者の意図するところであり、この点に限定して検討してみる。

さて、この問題については、さらに以前に、竹内が先見性のある指摘をしている。「漁村社会学というよりむしろ水産社会学ともいふべき広い視野が今日では必要であろう。近代的漁業の展開によって、漁業者の生活は居住たる漁村と、生産の本拠たる独自の漁業基地（漁港）に両分される傾向が強くなり、一方には専門的に分化した漁業企業体が一般的に成立しつつあって、この職場に⁽¹⁸⁾即しては産業社会学の一分野としての「漁業の社会学」を提言しうる」というのが、それである。さらに、竹内は、「少なくとも漁村の社会学的研究は、都

市社会学の一部門たる漁港の社会学的研究ないしは漁業企業体の社会学的研究と相関して進められねばならない⁽¹⁹⁾」と言及している。この示唆的な考えにもとづいて、今一度整理してみよう。

当初より、漁村研究の対象は、「伝統的漁村」に主力が置かれた。この「伝統的漁村」とは、「自然村」としての漁村であり、主に沿岸漁業が中心となり、漁業権による漁場を総有することによって成立している。そして、主に農村と漁村の関連性、あるいは、漁村の共同体的性格について論じられてきた。共同体的把握を分析視点の一つとした山岡はもちろんのこと、竹内らを中心とする東北大学の研究グループが進めた三陸海岸の漁村研究は、これに主眼を置いている。それから、漁村の持つ「伝統性」と「変動性」に注目した研究の視点⁽²⁰⁾に立つのが、益田の研究や川越、牧野らによる一連の志摩半島の漁村研究である。さらに、柿崎は漁村の変動要因をもとに2つの漁村類型を提示している。これらをはじめとする従来の諸研究が、竹内の言う「漁村の社会学的研究」であると位置付けられる。

一方、「漁港に関する社会学的研究」がないわけではない。この種の研究は山岡によって着手された。山岡は、その著書のなかで、漁村を都市的市場圏との関連において把握することを一つの研究視点とした。その視点を推進する意味で、「漁業都市圏」に関する社会学的研究を試みている。地域社会学の立場から、特定第3種漁港のような大規模漁港が「漁港であると同時に沿岸都市としての経済的、社会的、文化的諸機関の集積をある程度保持しており、それに漁業関係諸施設の集積が加重されるとともに漁港都市としての性格を強めつつある⁽²¹⁾」として、その意義を示している。「漁業都市圏」の規定要因を水産庁の統計データをもとに検討し、鳥取県境港漁港の事例研究を手がけたのである。山岡の論考は、⁽²²⁾「漁村社会学の前進」を意図したところに、大きな意味があるといえる。

「漁業企業体の社会学的研究」は、大津、酒井による研究がその先駆と考えられる。漁業協同組合はもちろんのこと、漁業経営体、漁港や漁業関連施設、

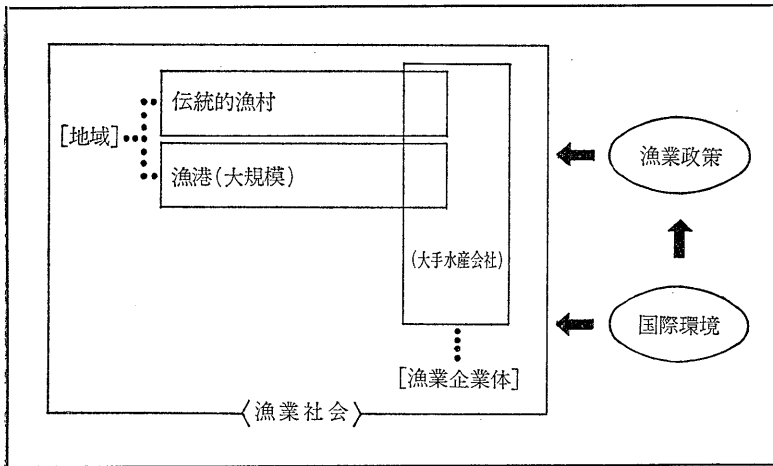


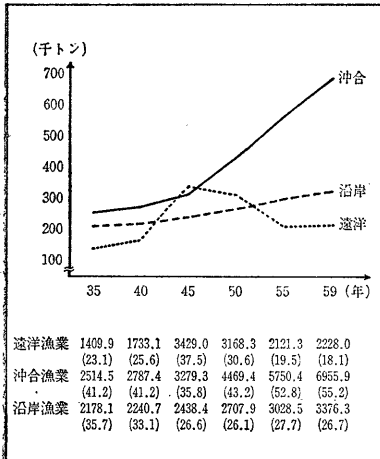
図1 漁業社会の研究視角

水産物流通機構までを視野に含んだ水産業組織全体の関連で捉えようとする立場は、漁業の現況を見る限り、必要不可欠なものであろう。ここにおいても、従来の漁村研究では捉えなかった側面をも補完しようとする意図がある。

これらを踏まえて、漁業社会の研究は、図1のように3つの側面から構成され、相互関連性を持って究明されなければならない。まず、地域レベルにおいて、伝統的漁村と、漁港（大規模漁港）を中心とする地域の両面からの研究がある。そして、それらを縦貫する形で漁業企業体の研究が位置付けられる。これらの総体的な把握を試みる視角が漁業社会の研究である。漁業企業体をもとにして伝統的漁村や漁港を包摂した研究を意図するわけである。

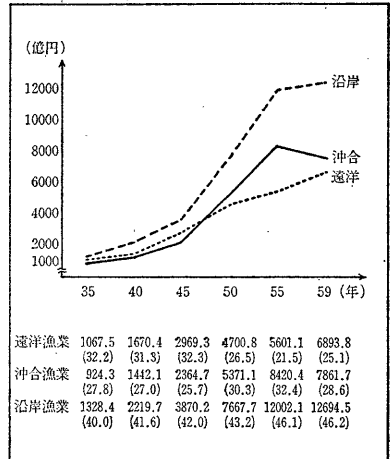
これは、特に戦後以降の漁業発展に伴なって顕著に生起する視角であろう。したがって、漁業政策と関連して、資本投下され、発達してきた資本制漁業が中核的な対象となる。従来の沿岸漁業を中心とする伝統的漁村の研究では比較的看過されてきた側面を包括する意味からも、許可制の⁽²³⁾漁業を始めとする沖合・遠洋漁業の社会学的研究の必要性を認めたい。

基礎的なデータをもとにして、日本漁業の動向・現況を把握し、沖合・遠洋⁽²⁴⁾



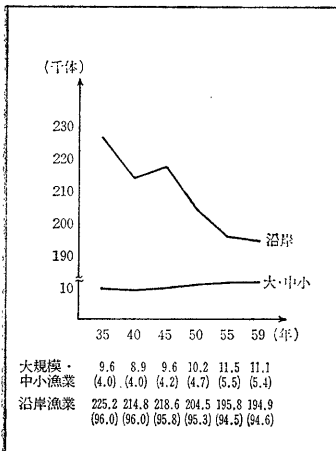
注1：数値のうち、上段は水揚高(単位：千トン)を、下段(カッコ内)は各年毎の統計に占める割合(%)を示す。
2：データは、各年の『漁業奨励費漁獲統計表』『漁業生産統計年報』(いずれも農水省)および『漁業白書』に基づく。

図2 水揚高の推移



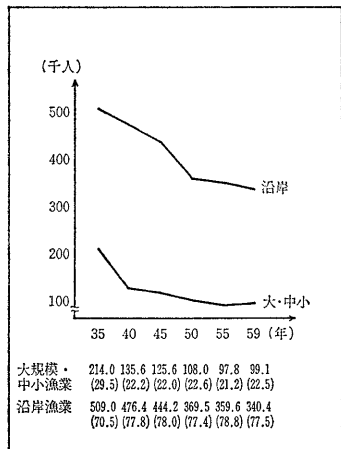
注1：数値のうち、上段は水揚額(単位：億円)を、下段(カッコ内)は各年毎の統計に占める割合(%)を示す。
2：データは、各年の『漁業奨励費漁獲統計表』『漁業奨励費統計年報』(いずれも農水省)および『漁業白書』に基づく。

図3 水揚額の推移



注1：数値のうち、上段は経営体数(単位：千体)を、下段(カッコ内)は各年毎の統計に占める割合(%)を示す。
2：データは、各年の『漁業動態調査』『漁業センサス』『漁業センサス補間調査』『漁業動態統計年報』(いずれも農水省)に基づく。

図4 経営体数の推移



注1：数値のうち、上段は漁業従業者数(単位：千人)を、下段(カッコ内)は各年毎の統計に占める割合(%)を示す。
2：データは、各年の『漁業動態調査』『漁業センサス』『漁業センサス補間調査』『漁業動態統計年報』(いずれも農水省)に基づく。

図5 漁業従業者数の推移

漁業に関する社会学的研究の重要性を指摘しておきたい。

まず、水揚量（図2）をみると、国際情勢に直接、大きな影響を受ける遠洋漁業には著しい変動があるものの、沖合、沿岸漁業のそれは、漸次、上昇している。特に、沖合漁業は、昭和55年以降、総水揚量の50%以上に及び、沖合・遠洋漁業を合わせると、その70%以上を占めている。

水揚額（図3）では、昭和59年の沖合漁業をのぞいて増加しており、昭和45年から急増した。沖合、遠洋漁業を合わせた水揚高は、総水揚額の50%以上に達する。

経営体数（図4）や就業者数（図5）の推移をみると、水揚高や水揚額の上昇傾向に比べ、減少の一途をたどっている。経営体数の大勢は沿岸漁業が占めているものの、大規模、中小漁業のそれは、年毎に微増している。⁽²⁵⁾就業者数も、総数の70%以上占める沿岸漁業が急減しているなかで、大規模・中小漁業の場合、減少の歯止めがかかっているとみられる。

水揚量や水揚額において、毎年過半数以上に達する沖合・遠洋漁業も、沿岸漁業と同等に研究されるべきであろう。それに、経営体数や就業者数の総体的減少傾向のなかで、沖合・遠洋漁業がそれに反する推移を示す要因も分析する必要があろう。

いずれにしろ、沖合・遠洋漁業は漁業政策の影響を多大に受けており、政策との関連性に留意しなければならない。⁽²⁶⁾それに、政策を左右する国際環境を含めた、トータルな把握が不可欠となる。これらについては、今後、周到的な検討を行ないたい。

（2）漁船単位の集団研究

本研究では、沖合・遠洋漁業を中心に進められることになるが、試論的に研究対象として、漁船を単位とする漁撈集団（組織）を考えたい。その理由は、次の3点である。

①漁業社会という全体社会を理解する場合、個を通して全体をみる志向、あるいは、個と全体の連関性を検討する志向が重要である。この場合、個とは従

来の漁村社会研究では、イエがよく取り上げられたが、本研究では最小単位として漁船が想定できる。(もちろん、イエや家族を全く捨像するものではない。)⁽²⁷⁾

②陸上と海上に両分されるという意味での漁業の特殊性を考える場合、両者を直接的に結びつけるのは、漁船である。

③漁船は、伝統的漁村と漁港、漁業企業体という3つの側面を結実できる基本的単位である。

カツオ漁船を例にその一端を略述すると次のようになる。伝統的漁村(変化した漁村)の家族や親族を中心に、村内の漁民が乗り込むことで、漁船が維持、展開される。⁽²⁸⁾同時に、経営主体は地元の中小企業体が多く、大手水産会社の参入が他業種に比べて比較的少ない。それで、他業種との比較分析を通して、漁業企業体の特質が明らかにできるであろう。加えて、企業体の労使関係(雇用形態、賃金体系)、雇用主(企業家)の盛衰などを伝統的漁村との関連で検討し得る。企業家(船主)は、焼津をはじめ特定第3種漁港などの漁港基地に事務所を持ち、海上の漁船と交信し水揚げ漁港を決定する。この漁港は、日本各地の冷凍冷蔵施設等の関連施設が整備されたところである。山岡が「漁業都市圏」のメルクマールとした、入港する漁船や漁業労働者の基本的属性(たとえば、船籍地や労働者の出身地)は、漁船を単位とするものであった。

以上のことから、本研究上、漁船を単位とする漁撈集団の社会学的研究は、有効な一手段となり得ると言える。

4. 漁撈集団に関する分析

本稿では、15業種以上に及ぶ許可制の沖合・遠洋漁業のうち、近海カツオ一本釣漁業の漁撈集団を事例として取り上げ、検討を進めたい。

漁撈集団の分析は、集団・組織論的研究アプローチによる分析が必要であるが、まず、集団それ自体について、直截的にその実態に即して把握することから始める。ここでは、集団生活の特性、および、船内の階層構造の存在を明らかにしたい。

(1) 海上における集団生活の特性

漁撈集団の海上生活には、統計的データから次の4つの基本的な特性が指摘できるだろう。⁽²⁹⁾
⁽³⁰⁾

まず、第一に時間的特性がある。漁撈活動を行なう集団は一年間の半分以上を海上で生活する。近海カツオ漁船(50~100トン、専業)の場合、航海日数は275日であり、遠洋カツオ漁船(200~500トン、専業)ではそれが293日に及ぶのである。

第二に、空間的特性があげられる。操業期間中の航海数は、近海カツオ漁船の場合、37回であり、遠洋カツオ漁船のそれは8回である。したがって、水揚げ・補給のために帰港するのは、非常時を除いて、これだけになる。帰港以外には、漁船という“小さな器”に閉鎖されて生活するわけである。唯一、漁撈集団が他と交流し得るのは、無線と電話によるオカ(陸上)やカタフネ(仲間の船)との交信である。

第三に、性的特性である。一隻当たりの通常乗組員数は、近海カツオ漁船で18.1人となっており、また、遠洋カツオ漁船では、25.9人である。もちろん、女性が乗組員として出漁することはなく、慣習的に乗船することさえ許されない場合が多い。20人前後の男性だけの社会として存在している。

第四に、生産と消費の共存特性があげられよう。カツオ漁船は生餌を搭載して漁場へ向けて出航する。帰港後、水揚げを行なうが、一隻当たりの年間水揚げ額は、近海カツオ漁船が1億4637万円、遠洋カツオ漁船が3億3214万円に達する。よって、漁船が生産の場であることは言うまでもない。だが、他方では漁船が、乗組員の衣・食・住生活をはじめとする消費の場でもある。⁽³¹⁾たとえば、一隻当たりの年間船内食料費は、近海カツオ漁船の場合428万円で、遠洋カツオ漁船の場合、847万円に及ぶなど、様々な消費支出があることで裏付けられる。漁船を単位とする限り、二つの側面が存在することを見逃せない。⁽³²⁾

したがって、漁撈集団の生活には、半年以上、海上に閉鎖され、20人前後の男性で構成され、生産と消費の場が共存するという基本的特性が存在する。

(2) 集団の船内階層

集団の階層分化は、集団の規模に応じて異なり、集団が大規模であれば、階層分化が著しく、ヒエラルヒーが形成されるのが一般的である。漁撈集団は、20人前後と比較的小規模である。しかし、近藤氏によると「カツオ釣の場合はヒエラルヒーは主として漁撈「釣り」のツンフト的技能を中心として形成され⁽³³⁾」るという。この点に着目して、漁撈作業体系とそれに対応すると考えられる賃金体系の分析からその実態を明らかにする。

明確な実態把握には、乗船による参与観察法が最も効果的であり、その方法を中心にインタビュー法も補完的に用いた。⁽³⁴⁾

具体的な調査事例として、三重県尾鷲市の近海カツオ一本釣漁船T丸（69トン）を取り上げる。⁽³⁵⁾ 漁撈集団のメンバーは、表1のとおりで、通常18名であるが、実際に出漁したのは、15名（乗組員番号01～15）であった。

職位構成は、図6に示したが、漁撈長、船長の下に、甲板、機関、通信の3つのパートがある。それぞれ、甲板長、機関長、通信長をチーフにして、甲板員、機関員がいる。

漁船には法規上、一定の有資格者を乗り込ませなければならない。⁽³⁶⁾ 本船の場合、乙種二等航海士以上の海技免状保有者を船長、乙種二等機関士以上の海技免状保有者を機関長、丙種船舶通信士以上の海技免状保有者を通信長として任用している。船長や機関長、通信長の職務権限については明確に規定されており、特に船長の職務権限は細部にわたる規定がある。⁽³⁷⁾

ところで、これらの規定は、船舶として求められる規定であり、その上に、漁撈活動の遂行という機能が加わる。したがって、漁撈活動全体の総責任者は、漁撈長（船頭）が当たる。漁撈長は無資格者でも良く、また、有資格者ならば、船長などを兼務することもある。漁撈長と船長が同一人物の場合とはともかく、漁撈長と船長が別人である場合には、筆者が観察し得る限り、漁撈長が漁船に関する実質的な最終的決定を下し、船長がそれを補佐している。漁撈長が操業計画を立て、それが円滑に行なわれるように配慮するのが船長である。⁽³⁸⁾

番号	職 位	年令	資 格	船員年数	離船年数	出身地	フナシロ	最低保障賃金
01	漁撈長	55	乙一航士	35	31	尾 鷲	1.7	160
02	船 長	49	乙一航士	32	28	尾 鷲	1.5	160
03	機関長	47	乙一機士	25	22	尾 鷲	1.7	160
04	通信長	44	3級無上	22	22	高 山	1.6	160
05	甲板長	45	—	29	26	尾 鷲	1.3	125
06	機関員	31	—	16	16	尾 鷲	1.3	125
07	機関員	50	—	32	32	尾 鷲	1.1	125
08	甲板員	53	—	37	36	尾 鷲	1.2	125
09	甲板員	49	—	32	30	尾 鷲	1.1	125
10	甲板員	58	—	38	38	尾 鷲	1.0	125
11	甲板員	53	—	38	34	尾 鷲	1.0	125
12	甲板員	49	—	33	30	尾 鷲	1.1	125
13	甲板員	16	—	1	1	尾 鷲	0.9	80
14	甲板員	20	—	5	5	尾 鷲	1.0	125
15	甲板員	26	—	1	1	尾 鷲	1.0	125
16	甲板員	69	—	尾 鷲	1.1	125
17	機関員	55	—	尾 鷲	1.0	125
18	甲板員	36	—	尾 鷲	1.0	125
(単位)		(才)		(年)	(年)		(シロ)	(千円)

表 1 T丸の乗組員構成

(注) 『三重県船員組合資料』、『船員手帳』などを参考に作成した

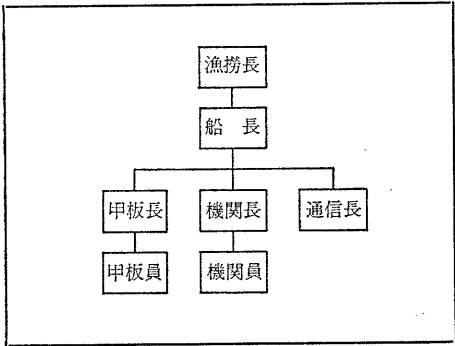


図 6 T丸の職位構成

機関長は、エンジン機関の保守管理の責任者である。航行や操業に支障のないように、船内に装備された諸機関、計器類を定期的に点検する。通信長は、無線、電話通信の業務に当たり、オカやカタフネとの交信を行ない、漁況、水揚げ地決定などの情報交換をする。甲板長は、漁撈長の指示のもとで船上作業を実際に指揮し、乗組員の面倒を見て士気を高める。

なお、幹部乗組員と呼ばれるのは、今まで述べてきた漁撈長、船長、機関長、通信長、甲板長のことである。

1. 漁撈作業体系上の船内階層

実際の漁撈作業体系を通して船内階層を検討してみよう。生餌搭載工程→見張り工程→釣獲工程の3工程から分析する。

まず、生餌搭載工程とはイワシを漁船のカンコ（活魚槽）に搭載する作業工程である。餌場に到着すると、乗組員01（漁撈長）は生餌の入ったコワリ（生簀網）に漁船を接近させる。この間、他乗組員は準備にとりかかる。

漁撈長は、常時、Flying-Bridge（操舵室上部）で、搭載作業を監視し、搭載に関する指示を行なう。時折、生餌の質や様子を確認するために甲板へ行く。他乗組員はバケツで生餌を運搬して搭載する。搭載に際して、生餌の魚体に損傷を与えないように最大の注意を払わなければならない。魚体に傷ができると、生餌が早期に死滅してしまい、漁ができなくなるからである。最も傷がつきやすいのは、生餌をバケツでコワリから掬い取る時と、生餌をバケツから解き放つ時である。これは、生餌の取扱いに慣れた乗組員が行なう。前者の作業を乗組員05（甲板長）が、後者のそれを乗組員02（船長）が担当する。餌入れ工程の役割分担は、図7のように設定できるだろう。

次に、見張り工程である。これは、ナブラ（ここではカツオの群）を双眼鏡等で探索する作業工程である。ナブラを発見するために、双眼鏡で海面状態を的確に把握し、ナガレモノ（木や古い網などの漂流物）やサメ、クジラを探し出す必要がある。その役割担当は、メガネと呼ばれる。これには視力の良いこ

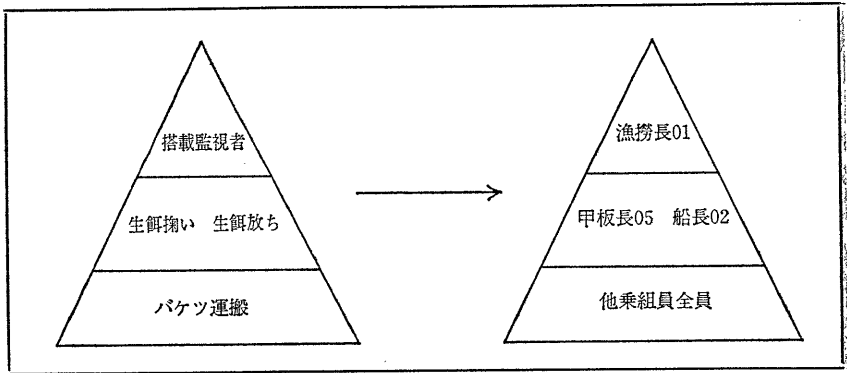


図7 生餌搭載工程上の役割分担

とが前提条件となり、一定の経験と根気強さ（終日、双眼鏡をのぞき込むことが頻繁にある）が求められる。

本船の場合、図8に示したとおり、乗組員02、乗組員05、乗組員07（機関員）、乗組員12（甲板員）、乗組員09（甲板員）、乗組員08（甲板員）の6名が担当する。それに、漁撈長も操船しながら、前方を注視する。漁撈長は、それらしき目標物が存在することを報告されると、確認した上で、漁船をその方角に進める。他の乗組員は裸眼で前方を注視することがあるものの、談笑にふけていたりして、特に役割は存在しない。見張り工程の役割分担は、図9に示すことができる。

最後に、釣獲工程から分析してみよう。言うまでもなく、生餌を撒きながらカツオを釣る作業工程のことである。

本船では釣獲技能の優劣によって、図10のように乗組員の人的配置が行なわれる。秀れた技能を持つ乗組員がオモテ（船首）にて釣獲するが、彼らはヘノリ、ナカヘノリ、ウワバヘノリ、二番口と呼ばれ、通常時のカツオ釣獲で大量に釣獲する。また二丁バネ（竿は2本であるが、その導糸が途中で1本になり、1個の鉤がついたもの）を用いて大型魚（シビ類）の釣獲をするのも彼らである。ヘノリと二番口、ウワバヘノリとナカヘノリが2人一組になって行な

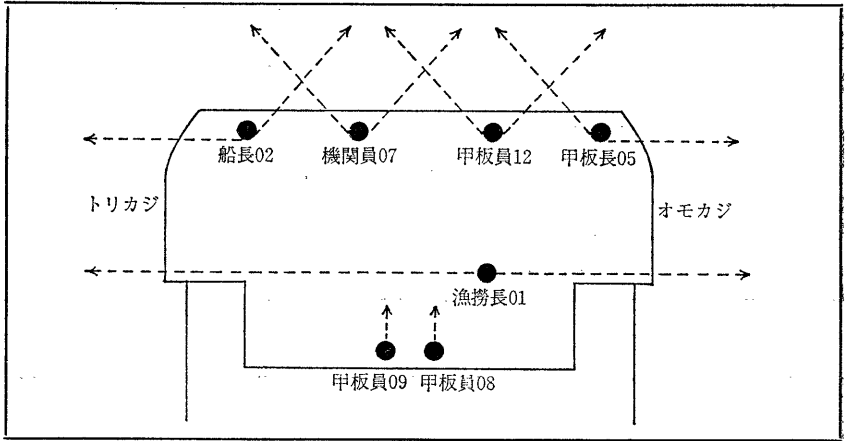


図8 見張り工程上の人的配置

(注) →は視界を示す

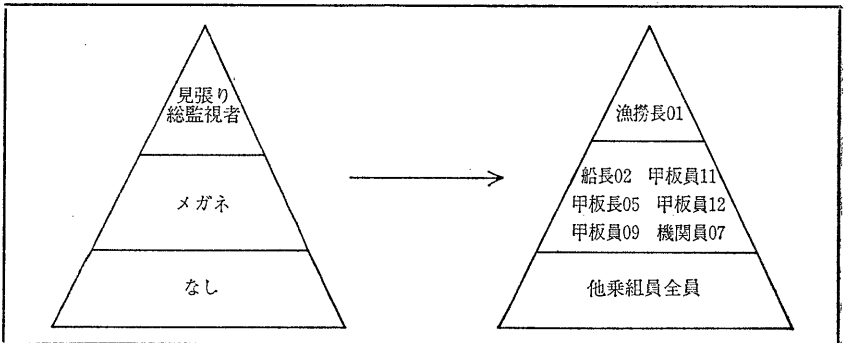


図9 見張り工程上の役割分担

う。それぞれ、乗組員05, 09, 04(通信長), 02が担当する。特にヘノリと呼ばれる乗組員は、船内において最も釣獲能力に秀れたものである。

エサナゲは、釣獲に際して、ナブラを漁船の方へ導動するために生餌を撒く役割を持つ。生餌の撒き方により、ナブラが変針・沈下するので、ナブラの状態(餌付き、動行)を的確に判断して対応しなければならない。したがって、

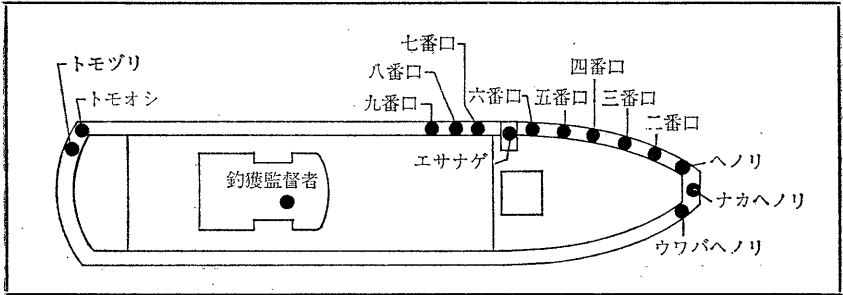


図10 釣獲工程上の人的配置

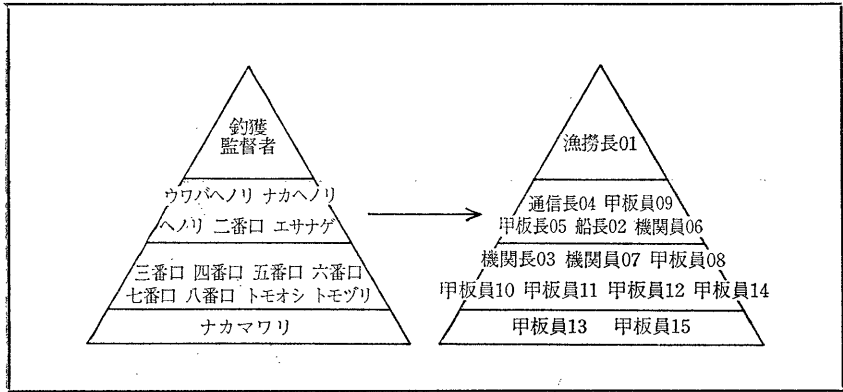


図11 釣獲工程上の役割分担

ナブラの習性に熟知した乗組員が当たり、乗組員06（機関員）が任 になっている。

三番口から七番口の役割に就くのが比較的若い乗組員であるのに対して、トモ（船尾）のトモオシ、トモヅリには、年輩者が当たる。

それに、ナカマワリと呼ばれる、生餌をカンコからカイオケ（船首にある生簀）に運ぶ作業と、はみ出した漁獲物をハンチャ（貯蔵槽）に納める作業を行なう役割がある。若年者で乗船経験の少ない者が当たり、乗組員13、15（それぞれ甲板員）が行なう。

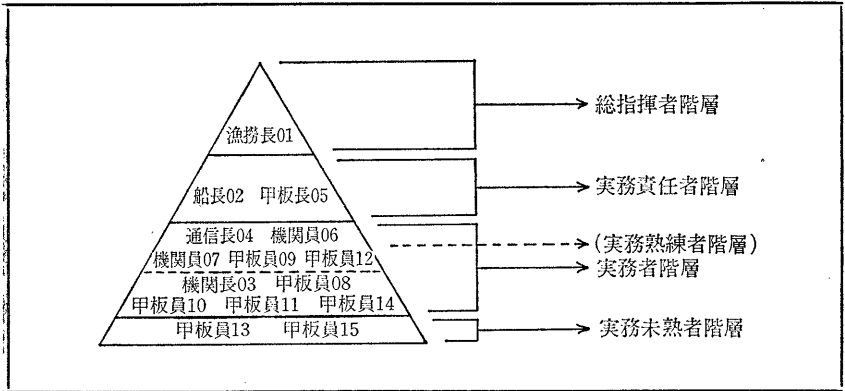


図12 漁撈作業体系上の船内階層

最後に、本船の漁撈長は、釣獲に参加せず、終始 **Flying Bridge** にいる。そして、ナブラの動静を把握して操船し、乗組員に釣獲作業の開始、終了を指示し監督する。操船から釣獲にいたる一連の作業は、漁撈長の判断の下にある。その判断は漁撈長の漁業に関する研究心や長年の経験に基づく“勘”が根拠となっている。漁撈長が釣獲に関する最終的な指揮、責任を持っているわけである。

この工程における役割分担は図11のように設定することができるだろう。

これらの作業工程における役割分担から、船内階層は図12のような4つの階層として概観することができるであろう。すなわち、総指揮者階層には、作業体系全体において指揮し監督していた乗組員01の漁撈長が位置する。そして、実務責任者階層は、各作業工程で中心的に作業を行ない、重責を果たした乗組員02の船長と乗組員05の甲板長である。次に実務者階層として、10名がいる。このうち乗組員04ら5名は、各工程のいずれかで、作業の重責を果たしたことから、上部に位置し、熟練者層と想定できる。最下部に、乗組員13、15の2名が実務未熟者層になる。

この階層を形成する要因は、各工程で前述したように、乗組員の“経験”や“技能”といった個人的資質である。卓越した経験や技能、そして、統率力を

持った漁撈長を頂点にしたヒエラルヒーが存在すると言っても過言ではないと
(39)
思われる。

2. 賃金体系の船内階層

作業体系上に対応した形で賃金体系が形成される。ここでは、その実態について、歩合給の算定基準となるフナシロ（乗組員の持ち分）と最低保賃金からみることにする。

漁業従事者の賃金支払形態に触れておく必要がある。支払形態には3種類
(40)
がある。カツオ漁船の場合、以前は漁獲高や水揚げ金額に大きく左右される歩合制による支払形態が一般的であった。だが現在では、歩合制に固定給制を加味した賃金体系になり、前近代的な賃金一雇用関係から脱脚しつつある。本船では、三重県船員組合と三重県近海鰹鮪漁業協同組合との間で労働協定が結ばれており、そこで賃金体系が確立されている。それは歩合制に固定給制を加味した形態であり、最低保障額付歩合給と呼ばれる。最低賃金額を設定し、算定の結果、それよりも支給額が高額になれば、歩合制を採用し、低額になれば最低賃金が支払われる制度である。この制度は乗組員の生活保障を確保しようとするものである。

歩合制による賃金算定法を簡単に述べると次のようになる。水揚げ金額から
(41)
大仲経費を差し引いた金額を船主44.5%、船員55.5%に配分する。船員の配分を、乗組員全員のフナシロ（持ち分）合計で徐すと、一シロ当たりの金額が算出される。この金額を各乗組員のフナシロに応じて配当したものが歩合給となる。歩合給算定基準になるのがフナシロであり、それは表1に示したとおりである。

漁撈長、船長、機関長、通信長、の4名は有資格者でかつ、職位上、上位にあることから、1.5シロ以上保持している。また、甲板長のほか、一般乗組員の5名が各工程の役割に基づいて、フナシロが付加されている。甲板長は、甲板上の作業で重責を果たしているために、0.3シロが、また、乗組員06には、

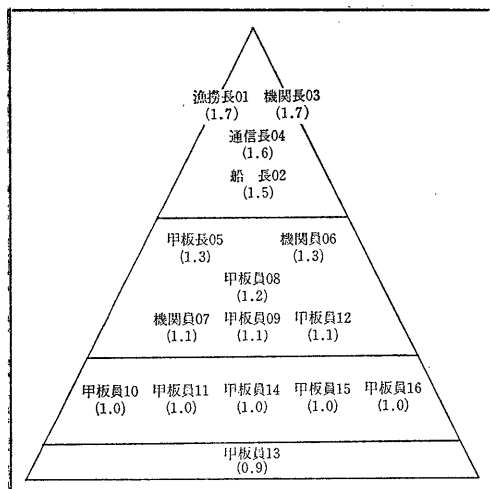


図13 歩合給(フナシロ)上の区分

(注) 数字は、フナシロ数である

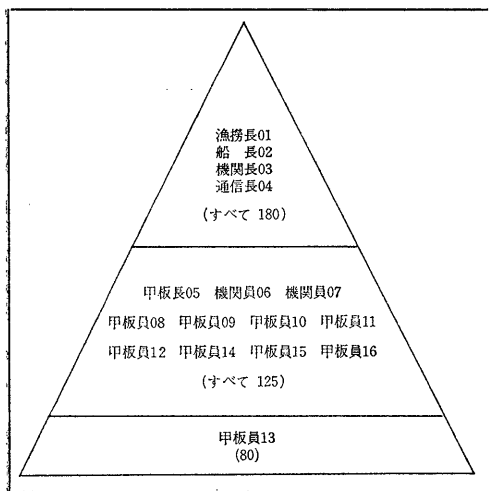


図14 最低賃金額上の区分

(注) 数字は、金額(千円)である

ハンチャの冷凍管理や釣獲工程でエサナゲの役割を担なっているので、0.3 シロがそれぞれ加えられている。司厨作業をひきうけている乗組員08には、0.1 シロ、見張工程でメガネの役割に就いている乗組員07、08、09、12の4名には、0.1 シロがおのおのに付加されている。乗組員13は、船員経験4ヶ月で未成年であるため、0.9 シロの持ち分である。したがって、フナシロから、図13.のように区分できる。

次に最低賃金額（月額）にも、図14のように3つの区分がある。すなわち、漁撈長をはじめとする4名が、16万円の最高額で、甲板長のほか一般乗組員10名が、12.5万円となっている。それに乗組員12が8万円となっている。

フナシロ、最低保障賃金から見る限り、資格や技能、経験といった個人的資質に基づいた役割と対応した賃金体系が成立していることが理解できよう。

5. 結びにかえて

従来の漁村社会研究を踏まえて、漁業社会として捉え直すことが、筆者の原則的立場であり、本稿では、その研究視角を提示し、漁撈集団そのものの実態に即して分析してきた。メンバーの個人的資質によるヒエラルヒーの存在を検証したわけであり、集団の階層構造をとおして集団自体の一断面を把握したに過ぎない。

したがって、本稿は漁業社会研究の端緒を示したもので予備的考察の域を出るものではない。検討すべき課題は、その一部を先述したように枚挙にいとまがないほど存在する。

集団研究では、集団の内的レベルにある問題と他集団（組織）との外的レベルにおける問題を整理して考察していく必要があるだろう。それに産業社会学的手法を駆使した把握の必要性もあるだろう。また、漁業制度史をはじめとする漁業の歴史的分析や国際関係のレベルでの理解も不可避である。今後、個別的なデータを十分に集積するなど様々な作業を試みた上で、さらに分析を進め、改めて論述したい。

《注》

- (1) 竹内利美「社会・経済—漁村研究の動向—」p. 205. 村落社会研究会編『村落研究の成果と課題』（研究会年報Ⅰ）（時潮社，1954年）
- (2) 竹内前掲論文，p. 205～206.
- (3) 研究動向は，村落社会研究会編『研究会年報』および『村落社会研究』に詳述されている。また，日本社会学会誌『社会学評論』の「文献目録」でも明らかである。
- (4) 研究史の整理にあたって，浅学の筆者が十分に把握する能力を持ち得ているわけではない。原著作をもとに，前出の研究動向・書評も参照の上，述べたことを予め断わっておきたい。
- (5) 斉藤兵市「漁村社会学の課題（上）」p. 10～11，『社会学評論』5—3（1955年）
- (6) 竹内利美「漁村社会学」の項，p. 170，『社会学辞典』（有斐閣，1958年）
- (7) 竹内利美「書評，山岡栄市『漁村社会学の研究』」p. 103～106，『社会学評論』17—3（1967年）および，姫岡勤「書評，山岡栄市『漁村社会学の研究』」p. 83～85，『ソシオロジ』40（京都大学社会学研究会，1965年）
- (8) 山岡栄市「漁村社会学の研究」p. 23～24，（大明堂，1965年）
- (9) 山岡前掲書，p. 7～8.
- (10) 益田庄三『漁村社会の基礎構造』（上・下），（白川書院，1970，1972年）
- (11) 益田庄三『漁村社会の変動過程』（上・下），（白川書院，1979，1980年）
- (12) 益田庄三『漁村社会の生活慣習』（上・下），（白川書院，1973，1974年）
- (13) たとえば，愛知大学総合郷土研究所『海のむら』（同研究所紀要特輯号），（1965年），川越淳二，後藤和夫編著『村落—その構造と系譜』（川島書店，1970年），牧野由朗，中田実，安藤慶一郎編著『東海地方の社会学的研究』（東信堂，1986年）などが単行本になっている。それに個別論文に至っては，おびただしい数にのぼるので略する。なお，『東海社会論』の「付論」で交野正芳が研究動向を記しており参考になる。
- (14) 柿崎京一『近代漁業村落の研究』（御茶の水書房，1978年）
- (15) 大津昭一郎，酒井俊二『現代漁村民の変貌過程』（御茶の水書房，1981年）
- (16) 後藤和夫「関西社会学会第二十五回大会」（大会報告）p. 185，『社会学評論』25—4，（1975），中田実，後藤和夫「漁村社会研究の諸問題」p. 58，『ソシオロジ』40（1975年）
- (17) 山岡栄市「熊野灘沿岸の生態と課題」p. 1，『佛大社会学』第11号（佛教大学社会学研究会，1986年）

- (18) 竹内前掲書(注6) p. 170.
- (19) 竹内前掲書(注6) p. 170.
- (20) 益田前掲書(注12) p. 528~529.
- (21) 山岡栄市「漁業都市圏の社会学的研究覚書」p. 2,『社会学部論叢』第7号(佛教大学社会学会, 1973年)
- (22) 後藤前掲報告文, p. 158.
- (23) 許可制の漁業とは漁業法第52条に定めたもので, 昭和38年の政令で指定された漁業のことである。具体的には, 捕鯨業や遠洋かつおまぐろ漁業, 近海かつおまぐろ漁業など17業種がある。
- (24) データは, 各年の『漁業養殖業漁獲統計表』, 『漁業養殖業生産統計年報』や『漁業動態調査』, 『漁業センサス』, 『漁業センサス補間調査』, 『漁業動態統計年報』および, 『漁業白書』による。
- (25) ここで言う, 沿岸漁業とは漁船非使用, 無動力船, 使用動力船合計総トン数10トン未満, 定置網, 地びき網, 海面養殖漁業のことであり, 中小・大規模漁業とはそれ以外のもので使用動力船合計総トン数10トン以上の漁船で行なう漁業のことである。後者は, おおよそ沖合, 遠洋漁業が相当するだろう。
- (26) 日本漁業の史的展開について詳述したものとして, 近藤康男『日本漁業の経済構造』(東京大学出版会, 1953年)や平沢豊『日本水産読本』(東洋経済社, 1979年)があり, 社会学の分野では, 益田前掲書(注11) p. 280~491がある。また, 国際環境については, 国際漁業研究会編『国際漁業の研究』(恒星社厚生閣, 1986年)が詳しい。
- (27) これは, 先行研究を踏まえれば自明の理である。それに, パトスの次元であるが, 乗組員が帰宅時, 妻といつまでも新婚気分で接しられるとか, 帰宅直後に我が子から「オジサン」と呼ばれることを見聞きすることからも, 家族との関連を無視できない。
- (28) この点を中心に遠洋漁村を取り扱った論考として, 内藤莞爾「漁村の労働関係とその社会的基礎」『哲学年報』第11輯(九州大学哲学研究会, 1951年), 竹内利美「漁業と村落」, 村落社会研究会編『村落共同体の構造分析』(時潮社, 1956年), 牧野由朗「戦後におけるカツオ・マグロ漁業の展開と村落の変容」『村落社会研究』第5集(塙書房, 1982年), 坂井達朗「ある遠洋漁村の変化と対応」『史学』51—4(三田史学会, 1982年)と「漁船経営と親族組織」『愛知大学文学論叢』第49輯(愛知大学文学会, 1973年)がある。また, 拙稿「漁撈集団の形成とその基本的課題」『佛大社会学』第9号(1982年)でも取り上げた。
- (29) データは, 農林省『昭和59年漁業経済調査報告(企業体の部)』(農林統計協

会、1986年）による。

- 〔30〕 4つの特性は、拙稿「カツオ一本釣漁師の海上生活構造に関する研究法序論」『佛大社会学』第8号（1983年）で触れた。
- 〔31〕 その消費生活の実態は、拙稿「近海カツオ漁船乗組員の海上生活構造研究」『京都民俗』第4号（京都民俗学談話会、1986年）
- 〔32〕 もちろん、相対的には家族が居住する漁村において、消費生活の場が存在することは言うまでもない。しかし、乗組員の立場で見れば、水界と陸界の両界にわたっているといえる。
- 〔33〕 近藤前掲書、p. 169.
- 〔34〕 管見では、社会学の分野において、この方法を用いたモノグラフは見当たらない。ただ、労働科学の分野で、海上労働科学研究所『漁船における作業構造と消費エネルギーに関する調査研究』（1981年）が、生態人類学の分野で、まとまった著書として、渡辺仁編『生態』（人類学講座12）（雄山閣出版、1977年）が、それぞれある。
- 〔35〕 一航海（6日間）にわたる乗船調査の記録は、拙稿「ナブラを追い求めて」『学習院民俗』第3号（学習院大学民俗研究会、1985年）を参照。
- 〔36〕 船舶職員法第18、21条による。
- 〔37〕 船員法第7～19条、および、船員法施行規則を参照。
- 〔38〕 この点については、多くの実態（たとえば、両者の緊張関係）を把握し、船頭制度との史的関連も含めて、今後検討したい。
- 〔39〕 ヒエラルヒーの厳格性、多様性等の分析は歴史的な比較、あるいは他業種との比較が求められるだろう。
- 〔40〕 近藤（前掲書p. 183～187）によると歩合制のみによるもの、歩合給に固定給制を加味したもの、固定給のみのものと3種類ある。
- 〔41〕 燃料費や食料費、餌料費、冷蔵費、漁具費など、操業に必要な諸経費のことをいう。

<付記>

本研究に当り、指導教授の斉藤政夫先生をはじめ諸先生から貴重なご教示いただきました。特に山岡栄市先生からは一方ならぬご指導を賜りました。この場を借りて感謝を申し上げます。

また、調査をはじめから4年に及びますが、いつも暖かくご協力いただいている尾鷲市の漁船乗組員、関係機関の皆様にお礼を申し上げます。

（社会学研究博士後期課程・科社会学専攻）